

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成 2 0 年 6 月

大阪教育大学

目 次

1. 教育学部・教育学研究科	1 - 1
----------------	-------

1. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	
	分析項目 I 研究活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	1 - 13
III	質の向上度の判断	1 - 22

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

- 1 本学は、「優れた教員養成を推進するとともに、学術・芸術の諸分野で総合性の高い教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元する。このことによって、学校教育とその関連分野の発展を担える創造性豊かな人材、並びに多様な職業分野を担える専門的素養と豊かな教養を備えた人材を育成する」ことを目標としている。
- 2 これら目標を達成するため、①時代と社会の変化に対応した教育の在り方を理論面及び実践面で追求し、教育の制度、内容、方法等の充実と発展をリードできる先導的で実証的な研究、②教員養成教育の基盤となる教育科学、教科教育及び教科内容の研究、③人文・社会・自然、人間、スポーツ、芸術等の領域において、その専門領域の多様性を活かしながら、新たな時代の教養教育の基盤となる総合性の高い基礎研究、応用研究、先端研究、実践研究、④学校危機メンタルサポートセンターにおける学校災害を蒙った児童生徒の心のケアや学校の安全管理や危機管理に関する共同研究、など現代の教育問題に関連して社会的な要請の高い研究課題や、学術上の要請が高い研究課題に取り組んでいる。
- 3 このほか、多様な学校教育の課題と教育界のニーズに応えるため、教育委員会や地域の学校と連携・協力して各種の共同事業や支援事業を推進するとともに、附属学校園や教育委員会、地域の学校との連携・協力による新しい教育実践への取り組みや我が国の学校教育の充実と発展に寄与する先進的な教育方法、教育内容の開発への取り組みなど、教員養成大学の特性を生かした特徴的な研究活動を行っている。さらに、専門分野の多様性を活かした産学官の連携活動のため、受託研究や共同研究の受け入れの拡大を図っている。
- 4 現在、本学で取り組んでいる研究活動に対する成果については、平成16年度以降、「科学研究費補助金系・分野・分科・細目表」にある計66分科のうち、50分科に該当する研究領域において研究成果を公表している。

〔想定する関係者とその期待〕

本学での実践的、理論的な研究活動は、関係する学界や教育界などから、学術上の要請の高い研究課題、学校教育への課題や社会的な要請の高い研究課題などにおいて、教員養成大学としての特性を活かした取り組みが求められている。また、研究成果については、関係する学界における学術雑誌や学会誌などでの公表や芸術分野での展示・演奏・出品活動等によって広く社会に公開するだけでなく、教育委員会や地域の学校現場などにその成果を還元し、地方公共団体や官公庁、産業界との間では、連携プロジェクト等を通じて研究成果を活用することが求められている。さらに、学部・研究科における基礎的・専門的教育へ研究成果を反映し、専門的素養と豊かな教養を備えた教員を育成することが求められている。

学校危機メンタルサポートセンターでは、共同研究により児童生徒の心のケアや学校の安全管理や危機管理に関する研究を推進し、研究成果を全国の学校や学校安全担当者等に発信するとともに、社会的要請が高まっている学校安全や危機管理に関する専門的で組織的・包括的な活動を推進、支援することが求められている。さらに、学校安全や危機管理に関する高い素養を備えた教員を育成することが求められている。

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

- 1 本学の研究活動は、「現代の教育問題に関連した社会的要請の高い研究課題や学術上の要請が高い研究課題」について独創的、かつ、先導的で実証的な研究活動を行っている。
 その実施状況としては、学術面において、著書、論文などでの発表、学会等における研究発表、学会誌等への掲載を通じて教科教育、教科内容、教科専門に関する研究活動、並びに総合性・専門性の高い研究活動を行っており、スポーツ・芸術の創作やパフォーマンスにおける研究活動にあつては、専門性を活かしたスポーツ競技会での指導、運営や展示会、演奏会を通じて技術・技能に関する研究活動を活発に展開している。また、社会的要請の高い研究課題の実施、特に教育実践に関わる研究活動にあつては、教科書等の編纂、編集、教育教材、メディアなどの作成を中心に教育委員会や地域の学校と連携・協力して各種の共同事業や支援事業を推進しており、さらに、外国人研究員との研究や海外における研究機関などでの研究を積極的に行うなど、専門分野の多様性を活かした研究活動を展開している。(資料1-1)
 産学官の連携活動を通じた研究活動では、教育委員会等学校間において共同研究により新しい教育実践、教育方法や教育内容の開発に取り組むとともに、総合性の高い基礎研究、応用研究、先端研究、実践研究では、毎年、民間企業との間において教員養成系大学の特色を生かした共同研究を行っている。(資料1-2)
 国際的な活動として、(独)日本学術振興会の「二国間交流事業」による外国研究機関との共同研究を通じて、専門領域における研究活動を展開している。(資料1-3)
 このほか、毎年、教育委員会、地方公共団体、独立行政法人や民間企業等から研究の委託を受け、社会的要請の高い研究を行っている。(資料1-4)
- 2 研究活動の実施にあたっては、平成16年度から教育研究活動の活性化をより一層推進するため、学長裁量経費の中に8区分の「教育研究プロジェクト経費」を設け、公募により質の高い教育研究活動に対し支援を行うとともに(資料1-5～1-6)、平成19年度からは若手教員に対し、将来発展が期待できる研究計画を公募し、質の高い研究計画に研究費を助成し、研究の活性化を促進している。(資料1-7)
- 3 また、競争的外部資金の獲得にも努力しており、科学研究費補助金については、平成16年度以降、内定率は35～52%、採択率(対専任教員比)は19～26%の間で推移しており、教員養成系大学としては比較的高い水準を維持している。(資料1-8)さらに、共同研究、受託研究についても、毎年定期的に地方公共団体、独立行政法人や民間企業等から受け入れている。このほか、(独)日本学術振興会の「二国間交流事業」の採択や、研究助成を目的とする民間企業からの寄附金や財団法人が公募する研究助成の採択に伴う寄付金などを受け入れ、研究活動を遂行している。(資料1-9～1-10)
- 4 平成13年6月、附属池田小学校で発生した日本教育史上、未曾有の殺傷事件を契機に全国共同利用施設として設置している学校危機メンタルサポートセンターでは、学校災害を蒙った児童生徒の心のケアや学校の安全管理や危機管理に関する共同研究を展開している。(資料1-11)
 特に、平成18年度からは「学校安全教育プログラムの開発事業」に係る運営費交付金の措置を受け、附属学校園と共同で「安全学習教材開発」「登下校安全情報システム」

「学校安全情報システム」などの学校安全プログラムの開発，安全教育教材のデータベース化，安全学習教材開発を推進している。（資料１－１２）

さらに，平成 19 年度からは，（独）科学技術振興機構からの受託研究により「犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発」に取り組んでいる。

資料 1－1 「研究活動業績調査集計結果」

			平成20年5月30日現在					
(1)学術的活動			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計	
① 研究業績の発表	論文	原著	320	341	396	249	1306	
		報告	53	65	65	52	235	
		総説	33	38	35	23	129	
		著書	81	82	74	81	318	
		翻訳	9	13	10	2	34	
	辞書・辞典の編集・編集		5	6	6	6	23	
	スポーツ競技会	国際大会	チーム指導	0	0	1	0	1
			チームスタッフ	0	0	1	0	1
			審判員	0	0	0	0	0
		全国大会	チーム指導	10	11	11	6	38
			チームスタッフ	3	4	3	4	14
			審判員	0	0	0	0	0
		地方大会	チーム指導	12	12	12	5	41
			チームスタッフ	5	6	5	4	20
			審判員	0	2	0	0	2
		競技会の大会運営	国際大会	0	0	0	1	1
			全国大会	3	3	3	3	12
			地方大会	4	9	9	2	24
	芸術作品発表	美術展，書道展，展覧会への出展	国際的規模	0	1	3	9	13
			全国的規模	13	14	15	5	47
			その他の規模	0	2	8	3	13
		個展の開催		2	3	1	2	8
		美術展，書道展，展覧会での審査員	国際的規模	0	0	0	0	0
			全国的規模	6	5	6	4	21
			その他の規模	1	1	2	0	4
		芸術作品，文化財等の復元，修復への参画		0	1	1	2	4
	音楽活動発表	コンサート，演奏会	全国規模	34	28	31	6	99
			その他の規模	22	26	34	40	122
		リサイタル，独奏会，独唱会	全国規模	1	1	1	2	5
			その他の規模	4	3	3	6	16
		伴奏，指揮等	全国規模	20	19	19	0	58
			その他の規模	1	1	4	2	8
		テレビ，ラジオ等での演奏		4	5	3	0	12
		依頼作品，作曲活動		17	18	19	1	55
		コンクール等の審査員，音楽批評	全国規模	17	17	16	13	63
			その他の規模	15	16	12	11	54
		演奏メディアの製作，監修		1	1	1	1	4
② 学会等における研究発表	国際学会		41	55	64	67	227	
	日本学術会議協力学術研究団体		187	189	210	189	775	
	日本学術会議協力学術研究団体以外の団体		27	36	36	38	137	
	研究集会，シンポジウムなど		100	140	129	137	506	
③ 学会誌等への掲載	国際学会誌		79	69	70	52	270	
	日本学術会議協力学術研究団体		70	57	85	51	263	
	日本学術会議協力学術研究団体以外の団体		26	27	44	29	126	
	大学，研究機関の紀要，年報等		113	160	152	93	518	
④ 競争的資金への応募			89	92	80	91	352	
⑤ 共同利用を目的とする組織を利用した研究活動(共同研究を含む。)			30	32	38	33	133	

平成20年5月30日現在

(2) 社会、経済、文化的活動		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
① マス・メディア(新聞、テレビなど)を通じた研究成果の紹介		37	54	60	35	186
② 教育実践への貢献	教科書の編纂、編集	26	17	18	11	72
	教育テキストなどの編纂、編集	10	8	9	12	39
	教育(安全)マニュアルなどの作成	2	3	5	4	14
	教育教材、教育メディアなどの作成	36	23	27	21	107
	教育実践研究刊行物、教育専門誌への論文	25	44	43	57	169
③ 共同研究	教育委員会等学校関係との共同研究	39	67	72	41	219
	地方公共団体との共同研究	3	6	11	7	27
	(地域)企業との共同研究	11	13	9	6	39
	民間研究員との共同研究	6	10	9	6	31
	外国籍研究員との共同研究	19	17	20	9	65
	学外研究者、学外研究機関との共同研究	90	91	97	55	333
⑤ 技術・産業の支援		3	4	4	3	14
⑥ 新技術の実用化		1	1	1	2	5
⑦ 研究成果による知的財産権の出願、取得		4	1	5	1	11

(出典:平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式1「研究活動調査票」から集計)

資料1-2 「共同研究の受入一覧」

実施年度	研究題目	委託者	代表教官所属先
16	環境水中の微量重金属イオンの簡易分析法に関する研究	北斗電工(株)	教養学科 自然研究講座
16	新規高分子発光体の開発	住友化学工業(株)	教養学科 自然研究講座
16	21世紀型学習支援用具の開発	(有)ドウー	科学機器共同利用センター
16	有機色素の非線形光吸収に関する研究	三菱化学(株)	教養学科 自然研究講座
16	大阪府下の小学校における湿潤療法の普及についての実態調査	ジョンソン&ジョンソン(株)コンシューマーカンパニー	教養学科 健康科学講座
16	新生児の整理と寝床環境を配慮した寝具の開発	西川リビング(株)	教養学科 健康科学講座
17	小・中学校における学力低下の原因解明と学習意欲の向上に資する教科書教材の研究開発	新興出版啓林館	教員養成課程 学校教育講座、理科教育講座
17	学童の超音波骨密度値に関する応用研究	古野電気(株)システム機器事業部	教員養成課程 保健体育教育講座
17	土壌、食品中の微量重金属イオンのインライン分析法に関する研究	北斗電工(株)	教養学科 自然研究講座
17	綿用汗耐光堅牢度向上剤の開発	日華化学(株)研究開発本部	教員養成課程 家政教育講座
17	ヘテロ芳香族化合物	住友化学(株)筑波研究所	教養学科自然研究講座、科学機器共同利用センター
17	酵素処理イソケルシトリンによるアレルギーの予防効果	三栄源エフ・エフ・アイ(株)	第二部 実践学校教育講座
17	新生児の生理と寝床環境を配慮した新しい寝具の開発	西川リビング(株)	教養学科 健康科学講座
17	子供における適正運動量と運動プログラムの開発	ゼット(株)	教員養成課程 保健体育教育講座
18	小・中学校における学力低下の原因解明と学習意欲の向上に資する教科書教材の研究開発	新興出版啓林館	教員養成課程 学校教育講座、理科教育講座
18	鉄酸化物分析法	(株)住化分析センター	教員養成課程 理科教育講座
18	学童の超音波骨密度値に関する応用研究	古野電気(株)システム機器事業部	教員養成課程 保健体育教育講座
18	乳幼児における寝床環境の違いと睡眠解析	西川リビング(株)	教養学科 健康科学講座
18	土壌、食品中の微量重金属イオンの簡易分析法に関する研究	北斗電工(株)	教養学科 自然研究講座
18	成人及び子どもの適正運動量と運動プログラムの開発	ゼット(株)	教員養成課程 保健体育教育講座
19	小・中学校における学力低下の原因解明と学習意欲の向上に資する教科書教材の研究開発	新興出版啓林館	教員養成課程 学校教育講座、理科教育講座
19	乳幼児における寝床環境の違いと睡眠解析	西川リビング(株)	教養学科 健康科学講座
19	スポーツウエアにおける形状違いのフィット性について	(株)ゴールドウインテクニカルセンタースィムグループ	教養学科 スポーツ講座
19	超音波骨密度測定装置による健康人の骨密度測定	日本シグマックス(株)	教員養成課程 保健体育教育講座
19	色素退色抑制技術を用いたウレタン黄変防止剤の開発	(株)ピラミッド	教員養成課程 家政教育講座
19	学童の超音波骨密度値に関する応用研究	古野電気(株)システム機器事業部	教員養成課程 保健体育教育講座

資料1-3 「(独) 日本学術振興会 二国間交流事業採択一覧」

研究名	研究期間	相手側共同研究機関	研究領域名	研究課題名	研究目的
ドイツとの共同研究 (DFG)	2005.4.1～ 2007.3.28	ドイツ 国立国際教育研究所	学習指導論、学力論、教育方法、 学校教育領域	日本、ドイツ、スイスにおける 授業スタイルと教員文化に 関する比較研究	ドイツ国立国際教育研究所の研究グループとスイス・チューリッ ヒ大学の研究グループとの間で展開中の国際共同研究プロ ジェクト(ドイツ・スイス授業ビデオ研究プロジェクト)に日本側か ら参画し、教員の授業づくりに関わる信念や考え、実際の授業 スタイル、学校における授業づくりの支援に関わる文化的・制度 的仕組みの三点から三カ国の特質を明らかにする
インドとの共同研究 (DST)	2007.6.1～ 2009.3.31	インド CSKヒマチャルプラデッシュ農業大学	モダンバイオロジー・ バイオテクノロジー領域	染色体消失法と分子細胞 学的手法を用いた有用ラ イムギクロマチンのコムギ への導入	インド固有のコムギとライムギの品種を用いて、インド側研究者 が開発した新規ダブルハプロイド法と日本側研究者が考案した 分子細胞遺伝学的手法による選抜育種技術を組み合わせて、病 気や乾燥に強いコムギを育成する。

資料１－４「受託研究の受入一覧」

実施年度	研究題目	委託者	代表教官所属先
16	タマネギの生理活性物質に関する研究	太邦(株)	第二部 実践学校教育講座
16	山東町健康づくり事業の評価に関する研究	山東町	教養学科 健康科学講座
16	(財)尼崎市スポーツ振興事業団の中期ビジョン策定に伴う、今後の当事業団の果たす役割やスポーツ振興策等の調査研究	(財)尼崎市スポーツ振興事業団	教養学科 スポーツ講座
16	バーチャル産業団地のホームページ多言語翻訳システム体制の構築	柏原市商工会	教養学科 情報科学講座
16	大学における知的財産教育研究	特許庁	教養学科 自然研究講座
16	有機機能性分子の光物性	(独)科学技術振興機構	教養学科 自然研究講座
17	テニスシングルの競技力を向上させるプログラムの検討	奈良県テニス協会	第二部 実践学校教育講座
17	タマネギ外皮エキスのラジカル補足活性に関する研究	大邦(株)	第二部 実践学校教育講座
17	米原市健康づくり事業の評価に関する研究	米原市	教養学科 健康科学講座
17	有機機能性分子の光物性	(独)科学技術振興機構	教養学科 自然研究講座
17	自閉症等のある児童・生徒への指導や支援の在り方に関する実践的研究	大阪府教育委員会	教員養成課程 障害教育講座
17	学校評価に関する実践的「学校評価実証校支援プロジェクト」	大阪府教育委員会	第二部 実践学校教育講座
17	島本町生涯学習推進計画住民アンケート調査研究	島本町教育委員会	生涯学習教育研究センター
18	テニスシングルの競技力を向上させるプログラムの検討－奈良県テニス協会登録者を対象として－	奈良県テニス協会	第二部 実践学校教育講座
18	有機機能性分子の光物性	(独)科学技術振興機構	教養学科 自然研究講座
18	自閉症等のある児童・生徒への指導や支援の在り方に関する実践的研究Ⅱ	大阪府教育委員会	教員養成課程 障害教育講座
18	由良町国民健康保険ヘルスアップ事業の評価に関する研究	和歌山県日高郡由良町	教養学科 健康科学講座
18	学校からの効果的な情報提供のあり方に関する研究調査	大阪府教育委員会	第二部 実践学校教育講座
18	国保ヘルスアップ支援事業	近江八幡市	教養学科 健康科学講座
19	テニスの競技力向上に資する指導法の検討	奈良県テニス協会	第二部 実践学校教育講座
19	有機機能性分子の光物性	(独)科学技術振興機構	教養学科 自然研究講座
19	湯浅町国保ヘルスアップ事業の評価に関する研究	和歌山県有田郡湯浅町	教養学科 健康科学講座
19	由良町国民健康保険ヘルスアップ事業の評価に関する研究	和歌山県日高郡由良町	教養学科 健康科学講座
19	国保ヘルスアップ支援事業データ分析	近江八幡市	教養学科 健康科学講座
19	経営店舗内の細菌調査	(株)S. K. M. コンサルタント	教養学科 自然研究講座
19	性的虐待を受けた児童の非加害親支援プログラム等に関する研究	大阪府中央子ども家庭センター	教員養成課程 家政教育講座
19	こども森林活動プログラム集作成	大阪府	教職教育研究開発センター
19	学校からの効果的な情報提供のあり方に関する調査研究	大阪府教育委員会	第二部 実践学校教育講座
19	上富田町国民健康保険ヘルスアップ事業の評価に関する研究	和歌山県西牟婁郡上富田町	教養学科 健康科学講座
19	就学前児童健全育成プログラム(案)策定にかかる調査研究	大阪市こども青少年局	教員養成課程 学校教育講座
19	性的虐待への介入及び虐待を受けた子どもへの中長期的ケアに関する研究	(財)こども未来財団	教員養成課程 家政教育講座
19	タマネギ外皮の生理活性物質に関する研究	太邦(株)	第二部 実践学校教育講座
19	犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発	(独)科学技術振興機構	学校危機メンタルサポートセンター

資料１－５「教育研究プロジェクト経費公募内容一覧」

区分	公募内容
1 教員養成における実践的指導力育成プロジェクト支援経費	従来の教員養成学部フレンドシップ事業を含め、教職を目指す学生の実践的な指導力を育成するためのプロジェクト公募
2 新たな学校教育開発プロジェクト支援経費	附属学校園、公立学校、教育委員会との連携による学校教育の今日的課題に対応した共同プロジェクト公募
3 学校安全教育開発プロジェクト促進経費	実践的で有効性の高い学校安全教育の開発プロジェクト公募
4 特色ある教育プロジェクト支援経費	体験型授業、参加型授業、ディベート型授業、グループワーク、フィールドワーク、キャリア教育など、新規性の高い教育プロジェクト公募
5 特色ある研究プロジェクト支援経費	科学研究費補助金等の外部資金の申請にはなじまない本学固有の研究課題で、先導的で総合性の高い研究プロジェクト公募
6 特色ある地域貢献プロジェクト支援経費	本学固有の教育研究活動の新たな展開と密接に関連する地域貢献プロジェクト公募
7 特色ある国際貢献プロジェクト支援経費	独立行政法人国際協力機構等による開発途上国の人づくり支援事業など、本学の特色を生かした国際貢献プロジェクト公募
8 外部資金獲得プロジェクト支援経費	将来、特別教育研究経費(概算要求)やGP経費、科学研究費補助金等の外部資金獲得を前提とした教育改革等のプログラムや研究課題で、外部に対する本申請前の試行や効果調査等のプロジェクト公募

資料１－６「教育研究プロジェクト経費配分一覧」

区分		教員養成における実践的指導力育成プロジェクト支援経費	新たな学校教育開発プロジェクト支援経費	学校安全教育開発プロジェクト促進経費	特色ある教育プロジェクト支援経費	特色ある研究プロジェクト支援経費	特色ある地域貢献プロジェクト支援経費	特色ある国際貢献プロジェクト支援経費	外部資金獲得プロジェクト支援経費	小計
平成19年度	申請件数	5	15	5	25	10	9	5	11	85
	申請額	4,194	17,488	8,961	36,113	17,560	9,435	8,895	18,127	120,773
	採択件数	2	4	1	8	4	3	3	3	28
	配分額	1,000	2,100	1,100	6,200	7,000	1,700	4,200	5,400	28,700
平成18年度	申請件数	8	16	9	26	13	12	9		93
	申請額	7,705	21,131	11,298	35,769	20,683	11,786	11,090		119,462
	採択件数	5	6	2	9	7	7	2		38
	配分額	1,700	3,600	2,700	7,850	7,900	3,750	2,100		29,600
平成17年度	申請件数	9	11	4	19	14	13	11		81
	申請額	14,186	15,368	6,434	34,349	22,799	16,991	11,932		122,059
	採択件数	5	5	2	13	6	9	5		45
	配分額	4,000	2,200	2,000	8,350	5,400	5,550	3,700		31,200
平成16年度	申請件数	8	11	5	17	7	8	2		58
	申請額	12,757	12,473	13,710	20,303	6,425	7,704	3,780		77,152
	採択件数	7	2	3	7	2	4	2		27
	配分額	6,400	1,700	3,400	5,900	1,100	1,680	1,600		21,780

資料１－７「若手教員研究助成 配分一覧」

年度	所属講座等	事項名	要求額	配分額
19	数学教育	離散群から生成される作用素環の構造解析	1,500	0
19	数学教育	無限直積測度の準不変群がI型とならない場合の研究	1,200	0
19	理科教育	電子線により欠陥が誘起されたイオン結晶表面でのMeVイオンビーム散乱	1,230	1,110
19	理科教育	節足動物における形態形成および発生様式の進化に関する研究	1,215	1,090
19	理科教育	突発的変動現象を示す天体の観測的研究	1,500	1,350
19	理科教育	寒冷前線に関連した局所的集中豪雨の高精度雨量観測と水蒸気分布の解明	1,300	0
19	保健体育	幼児教育関係者における形態・体力および活動量の検討	753	680
19	保健体育	学齢期小児におけるメタボリック症候群と血管壁の性状変化およびそれに及ぼす脂肪細胞由来サイトカインの影響	1,500	0
19	学校教育	相互作用分析と記号的媒介に関する理論的検討	938	837
19	人間行動学	ワーク/ライフ・キャリア・プランニングへの支援－ジェンダー・フリーな生き方、働き方－	1,380	0
19	日本・アジア言語文化	日中戦争時期における重慶文壇の展開と戦争文学	850	770
19	自然研究	無機酸化物薄膜のプラズマ照射損傷－プラズマディスプレイの解像度向上に関する基礎研究－	1,500	1,350
19	自然研究	環境保全のための新規有機合成法の開発～新規光学活性相間移動触媒の開発と不斉合成への応用～	1,500	1,350
19	自然研究	超分子機能を利用した次世代型金属液晶の開発	1,500	0
19	自然研究	熱帯アリ植物の絶対共生系における種特異的セオケミカルの系統的制約	730	660
19	自然研究	教育的目的を視野に入れたタマネギ統合バイオツールの開発	1,443	1,300
19	情報科学	防犯ブザーの教材化	790	0
19	情報科学	パターンマッチングに関する研究とその応用	1,500	0
19	情報科学	ウェーブレットを利用した処理画像の評価法について	1,000	0
19	実践学校教育	身体的な障がいのある児童に対する学生の意識変化－効果的な統合体育を目指して－	1,500	1,350
19	留学生センター	日本語と韓国語の漢字表記語彙の対照研究	756	680
			25,585	12,527

資料１－８「科学研究費補助金 内定件数等一覧」

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
申請件数	157	202	163	135
内定件数	60	71	79	71
内定率	38.2%	35.1%	48.5%	52.6%
採択率(対専任教員比)	19.2%	22.8%	26.2%	24.3%
内定金額(円)	82,700,000	81,800,000	110,000,000	90,300,000
間接経費(円)	450,000	450,000	4,290,000	22,500,000

* 数字は、新規、継続を合計した値である。

* 採択率(対専任教員比)については、当該年度の前年度5月1日現在の教員数を基に算出した。

* 申請件数、内定件数等には、「特別研究員奨励費」分は含まない。

資料１－９「研究助成目的の寄附金の受入状況一覧（民間企業）」

寄付年度	寄附金の名称	寄附団体等名	受入研究者所属先
16	環境微生物学研究助成金	(株)不二設計コンサルタント	教養学科
16	新規複素環化合物の合成に関する研究助成	明治製菓(株)薬品研開本部創業研究部門	教員養成課程
16	健康づくり・スポーツ振興の研究助成	大阪府民共済生活協同組合	教養学科
16	含窒素複素環化合物の研究助成	日産化学工業(株)物質科学研究所	教員養成課程
16	個別健康教育技法の開発に関する研究助成	(株)総合システム研究所	教養学科
16	環境微生物学研究助成金	(株)不二設計コンサルタント	教養学科
16	新規複素環化合物の合成に関する研究助成	石原産業(株)中央研究所	教員養成課程
16	科学機器共同利用センター研究助成金	(株)ハイテック大阪営業所	科学機器共同利用センター
16	さびの生成過程と構造の評価	(株)神戸製鋼所材料研究所	教員養成課程
16	生体制御研究室研究助成金	(株)ハイテック大阪営業所	教養学科
16	愛知川流域の地下水水質保全に関する研究助成	(株)東伸技術コンサルタント	教養学科
16	含窒素複素環化合物の研究	住友化学(株)農薬化学品研究所	教員養成課程
16	奨学寄附金(柏原産赤ワインの生理機能性の解明)	カシモワインフード(株)	第二部
16	生化学研究助成	日本エンバイロケミカルズ(株)	教養学科
16	含窒素複素環化合物の研究助成	日産化学工業(株)物質科学研究所	教員養成課程
16	科学機器共同利用センター研究助成金	(有)ドゥー	科学機器共同利用センター
17	健康づくり・スポーツ振興の研究助成	大阪府民共済生活協同組合	教養学科
17	環境微生物研究助成金	西日本技術(株)	教養学科
17	金属酸化物の水溶液合成に関する研究	新日本製鐵(株)先端技術研究所	教員養成課程
17	密集市街地の居住環境に関する調査研究の助成	(株)ユーデーコンサルタンツ	教養学科
17	奨学寄附金(研究助成)	カゴメ(株)	教員養成課程
17	教育再生のための包括的対策のための研究助成	(有)日下教育研究所	教員養成課程
17	含窒素複素環化合物の研究研究助成	旭化成ケミカルズ(株)	教員養成課程
17	健康教育方法に関する研究助成金	(有)コミュニティ・サポート	教養学科
17	愛知川地域の地下水水質保全に関する研究助成金	(株)東伸技術コンサルタント	教養学科
17	健康科学講座研究助成金	(株)ハイテック大阪営業所	教養学科
17	さびの生成過程と構造の評価	(株)神戸製鋼所材料研究所	教員養成課程
17	愛知川流域の地下水水質保全に関する研究助成金	(株)東伸技術コンサルタント	教養学科
18	愛知川流域の地下水水質保全に関する研究助成	(株)東伸技術コンサルタント	教養学科
18	さびの生成過程と構造の評価	(株)神戸製鋼所材料研究所	教員養成課程
18	奨学寄附金(研究助成)	カゴメ(株)	教員養成課程
18	ゼロから走るホノルルマラソンプロジェクト研究助成	大塚製薬(株)大阪支店	教員養成課程
18	生活習慣病予防プログラム開発に関する研究支援	(有)コミュニティ・サポート	教養学科
18	愛知側流域の地下水水質保全に関する研究助成	(株)東伸技術コンサルタント	教養学科
19	愛知川流域の地下水水質保全に関する研究助成	(株)東伸技術コンサルタント	教養学科
19	奨学寄附金(研究助成)	カゴメ(株)	教員養成課程
19	微量重金属イオンの簡易分析法に関する研究助成	北斗電工(株)	教養学科
19	ハイテック研究助成金	(株)ハイテック大阪営業所	教職教育研究開発センター
19	金型開発に関する研究助成	東海ゴム工業(株)商品開発研究所	教員養成課程
19	シリカ微粒子表面の評価・研究	富士化学(株)	教員養成課程
19	技術教育研究のための助成	(株)キクイチ	教員養成課程

資料１－１０「研究助成目的の寄附金の受入状況一覧（公益法人等）」

寄付年度	寄附金の名称	寄附団体等名	受入研究者所属先
16	日本鉄鋼協会助成金	(社)日本鉄鋼協会	教員養成課程
16	日本鉄鋼連盟研究助成	(社)日本鉄鋼連盟	教員養成課程
16	KRF研究助成金	(財)関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団	教養学科
16	(財)中山隼雄科学技術文化財団平成16年度研究助成	(財)中山隼雄科学技術文化財団	教養学科
16	河川生態学術研究助成金	(財)リバーフロント整備センター	教養学科
16	2005年度平和中島財団外国人研究者等招致助成金	(財)平和中島財団	教養学科
16	表現教育プロジェクトに関する研究助成金	教員養成課程音楽教育講座 助教授	教員養成課程
17	平成17年度松下研究助成第12回研究開発助成	(財)松下教育研究財団	教育総合実践センター
17	笹川科学研究助成	教員養成課程保健体育講座 講師	教員養成課程
17	読売光と愛の事業団音楽振興寄付金	(社)読売光と愛の事業団大阪支部	教養学科
17	野外スポーツにおける紫外線カット処理ウェアの開発と評価に関する研究助成金	(財)石本記念デサントスポーツ科学振興財団	教員養成課程
17	日本鉄鋼協会助成金	(社)日本鉄鋼協会	教員養成課程
17	環境微生物学研究助成金	(財)河川環境管理財団	教養学科
17	日本鋼鉄連盟研究助成	(社)日本鋼鉄連盟	教員養成課程
17	明治安田こころの健康財団助成金	(財)明治安田こころの健康財団	保健センター
17	(財)住宅総合研究財団研究助成金	(財)住宅総合研究財団	教養学科
17	日産科学振興財団理科・環境教育助成金	日産科学振興財団	教員養成課程
17	河川生態学術助成金	(財)リバーフロント整備センター	教養学科
18	平成18年度松下教育助成第13回研究開発助成	(財)松下教育研究財団	教員養成課程
18	山陽放送学術文化財団研究助成金	教員養成課程学校教育講座 教授	教員養成課程
18	アフガニスタン教員養成支援助成金	教養学科生活環境講座 助教授	教養学科
18	(財)住宅総合研究財団研究助成金	教養学科生活環境講座 助教授	教養学科
18	日本鉄鋼協会助成金	(社)日本鉄鋼協会	教員養成課程
18	環境微生物学研究助成金	教養学科自然研究講座 助教授	教養学科
18	研究助成金「カルバソール発色団の超分子光化学、相互作用に基づく新規な蛍光センサーの開発」	(財)泉科学技術振興財団	教養学科
18	(財)コスモロジー研究助成金	(財)コスモロジー研究振興財団	教員養成課程
18	第24回(財)カシオ科学振興財団研究助成金	(財)カシオ科学振興財団	教養学科
18	河川生態学術助成金	(財)リバーフロント整備センター	教養学科
18	科学技術融合振興財団研究助成	(財)科学技術融合振興財団	教養学科
19	平成19年度財団法人社会安全研究財団研究助成	(財)社会安全研究財団	教員養成課程
19	大阪ガス福祉財団研究・調査助成金	教養学科発達人間福祉学講座 准教授	教養学科
19	日産科学振興財団理科・環境教育助成	教養学科自然研究講座 准教授	教養学科
19	住生活に関する調査研究の助成	特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム	教養学科
19	ホソカワ粉体工学振興財団研究助成	(財)ホソカワ粉体工学振興財団	教員養成課程
19	平成19年度大阪府消費者団体活動事業補助金	教員養成課程家政教育講座 准教授	教員養成課程

資料１－１１「学校危機メンタルサポートセンターにおける主な研究活動状況」

【学校安全・安全教育等に関する研究活動】		【セミナー・フォーラムの開催】
平成16年度	・登下校学校安全プロジェクトを開始(平成16年4月) ・学校安全情報システムの開発(学長特別プロジェクト) ・「学校危機管理と学校心理士の役割」を出版(平成16年4月) ・文部科学省「防犯のしおりー幼稚園用、小学校用、中学生用、高校生用、教職員用、保護者用」の作成協力(平成16年8月発行) ・学校安全管理維持・強化に関する実証的研究(平成16～18年度科学研究費補助金基盤研究C) ・アメリカとオーストラリアにおける学校危機管理の実情調査 ・ドイツ及びオランダの日本人学校における学校危機管理の実情調査(平成17年3月) ・米国及びニュージーランドにおける学校危機管理の実情調査(平成17年3月)	・フォーラム「学校危機の様相とその予防戦略を考える」を開催(平成17年3月4日) ・学校安全に関するセミナーを開催(9回開催のうち3回が学校安全関係)
平成17年度	・学校管理下死傷事件緊急組織対応の事例研究(平成17～18年度科学研究費補助金基盤研究C) ・「大阪教育大学附属池田小学校登下校安全地図」を作成(平成16・17年度科研費・基盤研究C) ・学校安全管理維持・強化に関する実証的研究(平成16・17・18年度科研費・基盤研究C) ・学校管理下死傷事件緊急組織対応の事例研究(平成17・18年度科研費・基盤研究C) ・「学校における災害後教育」(医学と教育、No.625、2005年7月) ・「学校安全の現状について」(KANSAI 健康安全、創刊号、2006年3月) ・中華人民共和国で小学校の安全統制意識の比較調査(平成17年5月) ・連合王国へ学校災害への対応に関する実情調査(平成17年8月) ・安全教育に関わるカリキュラム並びにロンドン、ストックホルムの在外日本人学校における学校安全施設の実情調査(平成17年11月) ・アメリカ及びマレーシアにおける学校危機管理の実情調査(平成18年3月)	・第21～28回セミナー「学校危機及び危機時の対応と子どもへの支援」(平成17年6月10日～平成18年3月9日) ・第2回フォーラム「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」(平成17年8月20日) ・第2回ピア・サポート実践交流会(平成17年11月23日) ・通学路安全管理システム研究会(平成17年12月13日) ・第3回フォーラム「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」(平成18年3月2日) ・人間・環境学会第78回研究会「子どもの安全を考えるー環境への気づきをつちかう授業と環境づくり」(平成18年3月5日) ・第5回日本トラウマティック・ストレス学会シンポジウム「学校危機介入組織について」 ・学校危機介入プロジェクト(4回開催)

【学校安全・安全教育等に関する研究活動】		【セミナー・フォーラムの開催】
平成18年度	・平成18年度「特別教育研究経費」による学校安全教育プログラムの開発に着手(平成18年4月) ・学校安全管理維持・強化に関する実証的研究(平成18年度科研費・基盤研究C) ・学校管理下死傷事件緊急組織対応の事例研究(平成18年度科研費・基盤研究C) ・児童生徒の校外での犯罪・交通事故・災害を防止するための安全マップ作成に関する研究(平成18年度科研費・基盤研究C) ・GPS携帯電話を利用した登下校見守りシステムの実施試験を実施(学校安全情報システム研究会) ・「学校の安全を考える」(「学級づくりアイデア情報辞典 小学4年」, 小川修一監修, 82-89, ルック, 2006) ・「事件・事故災害後の子どものこころのサポートー学校の説明メッセージ」(教育研究所, 108-112, 2006) ・「危機パニックに必要な統率のスキル」(学校マネジメント 584, 28-29, 2006) ・「PTSDーその概要と最近の研究動向ー」(リウマチ病セミナーXVII, 七川敦次監修, 92-100, 永井書店, 2006)・「学校危機への対応ー予防と介入ー」(教育心理学年報 45, 162-175, 2006) ・「事件事故後の子どもの心のケア」(思春期学 25, 1-3, 2007) ・上海の華東師範大学(教育情報学系)と学校危機管理に関する共同研究 ・タイ及びカンボジアにおける学校危機管理体制の実態調査(平成19年1月)	・共同研究会(トラウマ)「学校危機時の養護教諭の役割」(平成18年7月7日, 9月15日) ・共同研究会(学校危機)「学校の安全を評価する視点について」(平成18年9月8日, 平成19年3月2日) ・日本教育学会第58回大会共催公開シンポ「子どもの安全を学校・地域社会」(平成18年9月23日, 柏原キャンパス) ・兵庫県「心のケアセンター」との共催シンポジウム(平成18年12月22日) ・日本学校安全教育学会との共催シンポジウム(平成19年3月2日) ・第4回フォーラム「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」(平成19年3月2日) ・第29-35回セミナー「学校危機及び危機時の対応と子どもへの支援」(計7回)
平成19年度	・(財)社会安全研究財団研究助成「子どもの犯罪・交通事故被害を防ぐための広域の安全地図の活用に関する研究」(水野恵一, 2007年6月) ・(独)科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発事業「犯罪からの子どもの安全を目指したe-learningシステムの開発」(藤田大輔, 2007年9月) ・「子どもの安全ー現場からー」, 『学校保健の動向 平成19年度版』(財団法人日本学校保健会編), 財団法人日本学校保健会 ・「学校危機とソーシャルサポート」, 『カウンセリングとソーシャルサポート: つながり支えあふ心理学』 ・「英国の学校における犯罪被害防止のための教育と対策」, 『平成18年度英国における「安全教育」調査研究報告書」, 26-33, 独立行政法人教員研修センター ・「教師のための学校安全」を刊行(小山健蔵・藤田大輔・白石龍生・大道乃里江, 学習研究社, 平成20年3月15日) ・フランス教育省並びに国家監視機構及びWHO本部における子どもの安全教育と安全管理に関する実地調査(平成19年5月) ・雲南師範大学附属小学校における学校危機管理に関する実地調査(平成19年8月) ・チェコ共和国およびオーストリア共和国の小・中学校における学校危機管理及び安全教育に関する実地調査(平成19年10月) ・イギリスにおける監視カメラを用いた学校危機管理の実態調査および安全教育カリキュラムに関する調査(平成20年1月) ・オーストラリア連邦の小・中学校における学校危機管理及び安全教育に関する実地調査(平成20年3月) ・大韓民国の小・中学校における学校危機管理及び安全教育に関する実地調査(平成20年3月)	・第2回学校危機メンタルサポートセンター国際フォーラム「子どものトラウマと回復」(平成19年10月28日) ・第5回フォーラム「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」(平成20年3月7日) ・第36-42回セミナー「トラウマ研究の最近の話題」(計7回) ・円卓会議「子どもの安全活動の構築ー大人の知恵と実践」(警察政策学会主催, 2008年3月3日)を共催

資料 1-12 「平成 19 年度「学校安全教育プログラムの開発事業」実績報告書」

実施主体	事項	実施計画	実施状況(成果)
学校危機メンタルサポートセンター	セミナー・フォーラム経費	保護者・教育関係者・研究対象者のセミナー開催 シンポジウム「事件・事故に関わる情報の共有化を基盤とする危機管理体制の構築について」の開催	【セミナー開催】 教育関係者・臨床心理職を対象とし、学校安全、学校危機管理、学校危機介入、子どものPTSD、災害時の心のケアなどをテーマとするセミナーを企画、開催した。 【フォーラムの開催】 フォーラムは、学校関係者を対象として、「学校危機の諸相とその予防戦略を考える」をメインテーマに、学校危機の現状とその課題についての理解を促し、危機管理意識の普及啓発を図ることを目的としシンポジウムを含むフォーラムを開催した。今回のフォーラムは、警察政策学会・日本安全教育学会と共催で平成20年3月7日に実施した。 【シンポジウムの開催】 シンポジウムは、事件・事故による被害の進行や拡大を予防するための日頃の取組に焦点をあて、多角的な安全推進システム構築の可能性とその課題を明らかにすることを内容とし「事件・事故に関わる情報の共有化を基盤とする危機管理体制の構築について」で実施し活発な意見交換が行われた。
学校安全教育推進委員会 安全学習教材開発関係	1. 避難訓練映像資料を用いた教材作成準備	平成17年6月に実施した附属平野小学校における不審者対応避難訓練の様子を撮影したビデオ映像について、記録ビデオとして使用されていない映像資料を含めて再度検討し、平成19年度以降に開講予定の講義「学校安全」(仮称)における使用教材としての可能性を検証するとともに、教材構造化のための映像資料の再編集作業を行う。	平成18年度は、ビデオ編集機器: デジタル・ビデオ・ワークステーションDV-7DL PROと周辺機器一式を整備した。 平成17年6月に実施した附属平野小学校における不審者対応避難訓練の様子を撮影したビデオ映像について、記録ビデオとして使用されていない映像資料を含めて再度検討した。 平成19年度に、使用教材としての可能性を検討するとともに、教材構造化のための映像資料の再編集作業を終了したが、引き続き、編集を行った避難訓練映像を平成20年度も、教職関連科目である「学校安全」(必修科目)の講義において使用し、教材としての可能性を検証する。
	2. 安全教育教材のデータベース構築準備	研究授業案に加え、日本各地の大学附属学校園及び在外日本人学校等で展開されている安全学習に関わる授業案の収集を進め、収集された授業案について前年度に検討した検索コードに従ってコード化し、データ入力作業を行い、データベースの構築・充実を進める。また同時に、国内外の学校安全チェックリストを広く収集し、その翻訳作業を通じてチェック項目の教材としての構造化を進め、児童・生徒を対象とした具体的な安全学習教材として、また学校安全を担当する教員養成プログラムでの活用方法の例示提案を行う。	1 安全教育データベースでファイル資料として供覧予定の資料収集活動について: (1)日本スポーツ振興センターによる学校安全研究指定校に対して、安全学習に関する研究授業指導案の提供を求め、2校園中10校園から資料の提供を受けた。また全国の国立大学法人附属学校園に学校安全マニュアル及び学校安全チェックリスト等の提供を求め、137校園中66校園から資料の提供を受けた。この資料提供を受けた各学校園からは、提供資料を大阪教育大学が構築予定の安全教育に関するデータベースのコンテンツとして使用することや、本学が実施している教員研修や教員養成活動中に活用することの了解をあわせて得ることができ、現在、データベースへの入力準備を行っている。 (2)フランス・ナンシー市にある「学校・教育施設の国家安全監視機構」を訪問し、フランスの学校における危機管理マニュアル及びフランスにおける学校安全統計資料の提供を受け、併せてデータベース上での活用の許可を得た。またチェコ・プラハ市及びオーストリア・ウィーン市の公立学校、さらに大韓民国・ソウル市の公立学校を訪問し、各学校で活用されている学校危機管理マニュアルの提供を受けた。さらに、イギリス・ロンドン市の公立学校を訪問した際には、首都警察が作成した通学路の安全学習教材の提供を受け、オーストラリア・シドニー市のニューサウスウェールズ州教育省を訪問した際には、警察と教育行政が連携して作成した学校危機管理マニュアルの提供と、その資料を翻訳して活用することの許可を得ることができ、現在、データベースへの入力準備を行っている。 2 安全教育データベースで映像資料として供覧予定の資料収集活動について: e-learningとしての活用可能性がある映像資料として、学校危機メンタルサポートセンター主催の第5回センターフォーラムを撮影し、映像コンテンツのひとつとして収録した。また、附属池田小学校において実施された不審者対応訓練を撮影し、映像コンテンツの充実を図っている。 3 附属池田小学校で実施された「安全マップ」作成の取り組みや、小学生を対象とした「AEDを用いた命の教育」の学習指導案の提供を受け、上記の安全学習用の教材データと併せてデータベース化を図っている。

実施主体	事項	実施計画	実施状況(成果)
	3. 小学校における安全学習資料作成	池田小学校を中心として、現在取り組まれている「安全マップ」作成の試みをさらに進化させ、2年計画で、通学路を含めた安全マップ作成のモデルとなるような学習資料の作成に取り組む。その成果を安全学習教材データベースに盛り込み、コンテンツの充実を図る。	大阪教育大学附属池田小学校などでは地域安全マップ作りを中心とした授業実践を行い、その成果は得られているが、小学校での安全教育については、附属小学校以外での実践的研究が必要である。そこで、地域の小学校での安全教育授業と評価及び小学校と大学との連携についての研究を実施した。 ＜対象＞柏原市立旭ヶ丘小学校6年の3つのクラス。 ＜研究デザイン＞3つの条件を3つのクラスに割り当てて研究を行った。児童のみ群は、5コマの地域安全マップづくりを伴った地域安全の授業を受けた。なお授業内容は附属池田小学校での実践と同じく、地域安全マップを基に行った。児童＋保護者群は、児童のみ群と同じ条件であったが、授業に保護者が同席した。比較のために、授業を行わない統制群を設けた。
登下校安全プロジェクト 登下校安全情報システム	電波バッジを用いた通学路安全管理システムの構築	附属池田小学校 ○安全管理システムの精度を高めるために通学路ポイントのアンテナを追加設置する。 ○通学路ポイントにアンテナのほか、監視カメラを設置し、運動による実験・検証。 ○電波バッジを用いた通学路安全管理システムと共有化を図り、校内8カ所に好感度アンテナを設置し、児童の校内位置情報を併せて管理するための校内安全情報システムを構築し、実験を行う。	(1) 附属池田小学校の全児童に対して電波バッジを配布し、登下校の玄関通過時に登下校メールの配信実験を継続した。小学校玄関に設置した4本のアンテナによる通過情報の検出結果をみると、システムの改良・改修を継続的に進めた結果、電波バッジから出される信号の受信検知率は、平均で99.5%であった。未だ100%の検知には至っていないものの、類似したシステムを利用した他の企業体が公表している実験システムにおける検知率(50～70%程度)に比べて、本システムの受検率は格段に高い信頼性を示しているものと考えられる。そのため、本実験に参加している児童の保護者を対象としたアンケート調査結果では、本システムに対する高い評価が寄せられている。 (2) 今年度は新たに、地震や火災等の災害発生時に、児童の避難が終了しているかどうかを迅速に確認するための校内位置情報システムの構築に取り組んだ。当初計画では電波バッジを活用して児童の校内における位置情報を検出しようと計画していたが、実際に登校後にランドセルから電波バッジを取り出し、改めて名札とともに装着することの実用面での課題が認められたため、電波バッジを用いると言う当初計画を変更した。その後いくつかの試行実験を経て、最終的には児童(5・6年生全員)の上靴の中にICチップを装着し、玄関及び運動場出入口付近の校内の廊下に設置した4本のアンテナ(2本×2ヶ所)を用いて、緊急避難時に児童が全員退避できているのかそれとも校内にとり残されているのかを迅速に判定することを目的としたシステムの構築を進めた。年度末にようやく本システムが稼働をはじめ、当初の検知率は約80%であった。この結果より、本システムの安全情報の精度には一定の成果が得られたものの、100%の検知を目指して現在もシステムの改良・改修を行っているところである。なお、本システムの稼働直後に複数のマスメディアから取材を受け、本実験の取り組みの状況が全国的に紹介された。
学校安全情報システム研究会 学校安全情報システム	GPS携帯電話を用いた児童防犯システムの構築	GPS携帯電話を用いた児童防犯システムについて必要なシステム改良を加え、本システムの精度を高めるために本学附属学校における実験対象を拡大して実験を行い、さらに地域学校のニーズ調査の状況結果を見極めた上で範囲を拡大して、実験的に試験運用を展開し、評価を実施。	1. 商用サービスの実地評価試験 [概要]: 平野小学校の2～4年生の希望者(36名)を対象に4～6月の期間au携帯電話を貸与し、登下校中の移動状況を保護者・教職員に通知するシステム(ITFOR社の「お守りキッズ」)サービスを試験運用し、現状のニーズ調査と課題分析を行った。 [評価結果]: 試験実施の前・後のアンケート調査により、システム開発の必要性を確認した。警報通知機能に対する利用者の要求性能レベルが高く、現状のサービスの問題点を明確化した。 [課題]: 連続使用可能時間の延長 → 補助電池が必要。もし学校側の協力が得られれば、学校で充電設備を提供するか、または、生徒に電源ON/OFF等の節電管理を徹底指導する。登下校時刻通知、異常警報の信頼度向上 → 誤報低減のため、データ処理方法を高精度化。学校側の受入れ体制 → 持ち込み禁止/許可の2者択一ではなく、中間的な妥協案が必要。教員の負担や教育上のデメリットの軽減策を検討。生徒に対し携帯電話のリテラシー教育も実施。 2. 専用システムの構築 [概要]: 上記商用サービスの技術的問題点を解決するため、NTTドコモの高性能携帯電話を用いた改良システムを新規構築した。実験対象として視覚障害者等(5名)も含めて、試験運用を行った。利用状況等に関するデータについては現在分析中である。 [成果]: 携帯電話の連続使用可能時間が6～8時間にまで増加した。登下校時刻の自動検出方法、異常判定方法について継続的に改善可能なシステムを構築した。 3. その他 WEBアンケート調査のためのシステムを構築した。学内の教職員が共同利用できるように準備を行った。システム構築の一環として、学生によるラーニング教材制作の検討のため、「地域安全マップづくり授業」を題材としたWEBページを作成した。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

- 1 本学の研究活動の状況については、研究活動件数や科学研究費補助金の内定件数、共同研究、受託研究の受入件数、研究助成目的の寄付金の受入件数などの状況から独創的で、活発な研究活動を行っていることが分かる。
- 2 民間企業との共同研究や教育委員会、地方公共団体等からの受託研究を通じて、現代的課題に対応する教育実践分野の研究など、教員養成大学の特色を生かした総合性・専

門性の高い研究活動を展開している。また、国際的にも、(独)日本学術振興会の「二国間交流事業」による外国研究機関との共同研究を推進しており、特に、平成 19 年度採択の「インド CSK ヒマチャルプラデッシュ農業大学との共同研究(DST)」では、インド固有のコムギとライムギの品種を用いて、インド側研究者が開発した新規ダブルハプロイド法と日本側研究者が考案した分子細胞遺伝学的手法による選抜育種技術を組み合わせ、病気や乾燥に強いコムギを育成することを目的としており、農薬や遺伝子組換えに頼らない持続可能型の農業を目指す研究チームの独創的なアイデアは、インドはもとより国際的にも注目されている取り組みである。

- 3 学校危機メンタルサポートセンターを中心に展開している学校災害を蒙った児童生徒の心のケアや学校の安全管理や危機管理に関する共同研究では、附属学校園と共同で学校安全プログラムの開発、安全教育教材のデータベース化、安全学習教材開発を推進し、さらに、平成 19 年度からは「犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発」を開始し、子どもに主体的な防犯意識を芽生えさせるための効果的な安全教育 e-learning の開発に取り組んでいる。
- 4 以上の状況から、教員養成大学として特色的で活発的な研究活動は、学術的にはそれぞれの学界の期待に応え、社会的、国際的には共同研究や受託研究を通じて、民間企業や教育研究関係機関などの期待に応える活動であると判断することができ、さらに、学校安全や危機管理に関する研究では、学校安全に携わる組織等の期待や社会的要請に応える活動であると判断することができる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況（大学共同利用機関，大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては，共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。）

（観点に係る状況）

- 1 本学で構築している「教員データベース」において教員の研究活動の実績を公表しており，研究業績一覧（著書，発表論文）登録業績数は平成16年度以降2,392件を数え，「科学研究費補助金系・分野・分科・細目表」にある計66分科のうち，50分科に該当する研究領域で研究成果を公表している。（資料2-1）

- 2 これら公表している研究成果のうち，特に大学での選定基準に基づき優秀と認めた研究業績については，学術的，社会，経済，文化的な要素において優れた成果を導き出している。（資料2-2～2-3）
 学術的には，国内外の学会の査読審査付き専門雑誌に掲載されるとともに，当該業績の成果が認められ，国際会議等専門会議への招待講演の要請を受けるなど，それぞれの学会において大きく評価されている。また，特筆すべきは，研究成果が学術的に評価され，各学会において論文賞や学会賞などを多数受賞しているところにある。
 さらに，天文学については，世界的に権威のある「アメリカ天文学会」への論文の投稿，掲載を数多く行っており，その中には被引用回数が50件を超える論文もあり，また，本学教員を含む国際研究チームが，観測史上最大となるブラックホールの観測に成功し，平成20年4月17日付けの英科学誌ネイチャーに研究成果が掲載されるなど，本学での天文学研究は世界的にも優秀な成果を上げている。
 社会・経済・文化的には，本学における教科教育，教科専門の研究実績から，教科書や各種専門書の編集，編纂を中心に社会への研究成果の還元を行っており，さらに，芸術的活動では，アジア各国あるいは世界各国の主要美術館を巡回する美術展に作品を出展するなど，芸術文化の発展と普及に貢献している。

- 3 このほか，学校危機メンタルサポートセンターでの研究成果は，学校関係者や学校安全担当者，各警察署の地域安全活動関係者，都道府県や市町村の保健師，地域保健担当者，健全育成担当者などを対象にしたセンター主催のフォーラムを通じて全国に発信している。（資料2-4）
 また，学校教員を対象とする教職員研修を通じて，学校安全や危機管理に関する高い素養を備えた教員を育成している。（資料2-5）

- 4 なお，研究成果の中でも，特に，学術面では「国際的な視点からの評価」又は「国内最大規模の団体からの評価」を中心に，また，社会，経済，文化面では「各方面で具体的に役立てられた研究成果であり，かつ，その効果，期待が高い」研究成果を中心に厳選した結果，計23業績を「大学を代表する優れた研究成果」として選定している。（「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト（Ⅰ表）」，「研究業績説明書（Ⅱ表）」）

資料２－１ 「教員データベース」登録研究業績数一覧（科研費分科別）

「教員データベース」登録研究業績数一覧（科研費分科別）			
（抽出年度：平成16年度～平成19年度発表分）			
分科名	登録研究業績数	分科名	登録研究業績数
情報学	71	数学	130
人間医工学	6	天文学	68
健康・スポーツ科学	103	物理学	8
生活科学	129	地球惑星学	6
科学教育・教育工学	108	基礎化学	102
科学社会学・科学技術史	1	複合化学	33
地理学	7	材料化学	4
環境学	6	応用物理学・工学基礎	22
ナノ・マイクロ科学	9	機械工学	9
社会・安全システム科学	1	電気電子工学	8
資源保全学	1	建築学	22
地域研究	5	基礎生物学	37
ジェンダー	3	生物科学	4
哲学(哲学)	22	農学	15
哲学(美術)	120	農芸化学	1
哲学(音楽)	142	境界農学	9
文学	101	薬学	2
言語学	94	基礎医学	2
史学	48	境界医学	4
人文地理学	16	社会医学	35
文化人類学	5	内科系臨床医学	108
政治学	3	外科系臨床医学	2
経済学	3	歯学	1
社会学	46	看護学	3
心理学	169	計	2,392
教育学	538		

資料２－２ 「研究業績の研究成果内容一覧（学術的成果）」

（平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式2「研究業績調査票」から一部抜粋）					
分科名	細目名	学術的成果			
		研究業績が掲載(発表)された学会誌・専門学術誌・展覧会など	研究業績に関わる招待講演・基調講演・学会発表など	研究業績により得られた学会賞・学術賞・国際賞など	その他特記事項
情報学	情報学基礎	(国際雑誌等) ・IEEE Transactions on Information Theory(2006.7) ・Linear Algebra and its Applications (North-Holland)(2005)	(国際会議) ISIT (International Symposium on Information Theory) 2005 (2005.9 オーストラリア:アデレード)*Proceedingsに掲載		Math.Sci.Net(7月)数学会)におけるcitationポイントは「4」を示す。
	ソフトウェア	(国内雑誌等) 情報処理学会論文誌(データベース)(2006.9)			
	メディア情報学・データベース	(国内雑誌等) システム制御情報学会論文誌(2006.10)			
	知覚情報処理・知能ロボティクス	(国際雑誌等) Mathematical and Computer Modelling(2005)			
	感性情報学・ソフトウェア・コンピュータ・システム	(国際雑誌等) ・Gaming, Simulation, and Society (Springer-Verlag)(2005.7) ・IEEE Transactions on Systems, Man, and Cybernetics, Part B(2006.8) ・国際経営工学シンポジウム論文集(2007.3) (国内雑誌等) ・電子情報通信学会英文論文誌(2004.5) ・電気学会論文誌C(2006.11)	(国際会議) ISME国際会議(The 4th International Symposium on Management Engineering)(2007.3)	ISME国際会議(The 4th International Symposium on Management Engineering)で Excellent Paper Award (優秀論文賞)を受賞(2007.3)	
健康・スポーツ科学	身体教育学	(国内雑誌等) ・文部科学省教育課程・幼児教育課編修「初等教育資料」(2005.1) ・体操競技・器械運動研究(2006.3)			
	スポーツ科学	(国内雑誌等) 文部科学時報(ぎょうせい)(2006.11)	(国内) 日本体育学会第58回大会(オーガナイズセッション)	日本スポーツ心理学会学会賞(奨励賞)(2005.9・日本スポーツ心理学会)	
	応用健康科学	(国内雑誌等) 警察政策学会「市民生活と地域の安全創造研究部会」資料(2007.4)		江橋慎四郎賞(2007.6・日本ウォーキング協会・日本ウォーキング学会の優秀論文賞)	

大阪教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

(平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式2「研究業績調査票」から一部抜粋)

分科名	細目名	学術的成果			
		研究業績が掲載(発表)された学会誌・専門学術誌・展覧会など	研究業績に関わる招待講演・基調講演・学会発表など	研究業績により得られた学会賞・学術賞・国際賞など	その他特記事項
生活科学	生活科学一般	(国際雑誌等) ・Human Perspectives on Sustainable Future(Joensuu Yliopisto)(2006.11) ・AIC 2004 Meeting, Brazil, Color and Paints(2004.11) ・The 10th Congress of the International Colour Association, Proceedings Book, Part1(2005.5) ・Textile Research Journal(2006.7) ・Coloration Technology(The Society of Dyers and Colourists)(2004, 2005.8) ・Dyes and Pigments(Elsevier)(2005.3) (国内雑誌等) ・Journal of Textile Engineering(2006.8)	(国際会議) ・国際家政学会議 ・AIC Colour 2004, Porto Alegre, Brazil ・AIC Colour 2005, Granada, Spain ・国際繊維学会(特別講演)(2004) ・第3回国際染色・加工学会(2005) ・第3回染色・加工国際会議(2005) (国内) 第16回繊維連合研究発表会(繊維学会、繊維機械学会、繊維製品消費科学会の合同)	・日本繊維機械学会論文賞(2007.6)	
	食生活学	(国内雑誌等) 日本食品科学工学会誌(2005.8)		・日本食品科学工学会論文賞(2006)	
科学教育・教育工学	科学教育	(国際雑誌等) Teaching Mathematics and its Applications(2005)(Section Aに掲載)	(国際会議) ・韓国数学教育学会(Korea Society of Mathematics Education)主催「第十回 創造性育成のための数学教育国際セミナー(2005)」(招待講演) ・ソウル大学、キョンン大学(招待講演) ・オックスフォード大学で開催される国際会議「Oxford Round Table(2008.7)」(招待講演)		(研究業績に関わる書評掲載) ・「化学(化学同人)」(2007.3) ・「化学と教育(日本化学会)」(2007.5) ・「有機合成化学(有機合成化学協会)」(2007.4)
ナノ・マイクロ科学	ナノ構造科学	(国際雑誌等) ・Physical Review B(米国物理学会)(2004, 2005.1) ・Physical Review Letters(米国物理学会)(2005.11) ・Virtual Journal of Nanoscale Science & Technology	(国際会議) ・6th Pacific Rim Conference on Ceramic and Glass Technology, Maui island, USA, 11-16 September 2005(招待講演) ・4th International Conference on Scanning Probe Spectroscopy and 1st International Workshop on Spin-Polarized Scanning Tunneling Microscopy, (Hamburg, Germany, 23-26 July 2006)(招待講演) (国内) ・日本物理学会第61回年次大会(2006.3)(招待講演) ・第26回表面科学講演大会・第47回真空に関する連合講演会合同シンポジウム「スピントロニクス表面科学」(2006.11)		
哲学	哲学・倫理学	(国内雑誌等) アルケー(関西哲学会)(2004.6, 2006.6)			(研究業績に関わる書評掲載) ・日本カト協会編『日本カト研究6』(2005) ・日本経済新聞
哲学	美学・美術史	(国内雑誌等) 池田遊子展(図録)((財)天門美術館)(2007.4) (国際的展覧会など) 「アジア・ファイバー・アート展」 ・光州市美術館(韓国)(2006.3) ・浦添市美術館(沖縄県)(2007.3) (国内展覧会など) ・第55回モダンアート展(東京都美術館)(2005.4) ・日展に会友として出品・入選 ・第36回日展東京都美術館(2004.11) ・第37回日展東京都美術館(2005.11) ・第38回日展東京都美術館(2006.11)		・モダンアート協会会友佳作賞(2005.4) ・NHK交響楽団第54回「尾高賞」(2005.5) ・(財)サントリー音楽財団第4回「佐治敬三賞」(2004.10)	(研究業績に関わる書評掲載) ・「ムジカ・ノヴァ(音楽之友社)」(2005.2) ・「音楽の友(音楽之友社)」(2005.1) ・「ショパン(株式会社ショパン)」(2005.1)
言語学	言語学	(国内雑誌等) English Linguistics : Journal of the English Linguistic Society of Japan(日本英語学会)(2004.6)			
	英語学	(国内雑誌等) ・KLS 24: Proceedings of the Twenty-Eighth Annual Meeting, Kansai Linguistic Society 2004(2004.10) ・English Linguistics(日本英語学会)(2005.6)			
	外国語教育	(国内雑誌等) ・Journal of Teaching English(英語授業研究学会) ・Language Education and Technology(外国語教育メディア学会)(2004.6) ・JAFLE Bulletin(外国語教育学会)(2004.10) ・コンピュータ&エデュケーション(コンピュータ利用教育協議会)(2006.6) ・JALT Journal(全国語学教育学会)(2006.10)	(国内) ・外国語教育メディア学会(LET) ・英語授業研究学会 ・外国語教育学会 ・第10回ヨーロッパ日本語教育シンポジウム ・PC Conference・全国英語教育学会 ・第4回小学校英語教育学会京都研究大会 ・The University of Cambridge Second Postgraduate Conference in Language Research ・第25回日本児童英語教育学会全国大会		

大阪教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

(平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式2「研究業績調査票」から一部抜粋)					
分科名	細目名	学術的成果			
		研究業績が掲載(発表)された学会誌・専門学術誌・展覧会など	研究業績に関わる招待講演・基調講演・学会発表など	研究業績により得られた学会賞・学術賞・国際賞など	その他特記事項
史学	日本史	(国内雑誌等) 交通史研究(交通史研究会)(2005.2)	(国内) 交通史研究会大会30周年記念シンポジウム	飯田歴研賞(2006)	
	東洋史		(国際会議) 国際シンポジウム「呉簡学術討論会」(北京大学)(2005.8)		
人文地理学	人文地理学	(国際雑誌等) The Public Journal of Semiotics(2007.1) (国内雑誌等) Geographical Review of Japan(2004.6)		・第7回人文地理学会学会賞(A部門・学術著作部門)(2006) ・日本地理学会賞奨励賞(2005.3)	(研究業績に関わる書評掲載) 学会誌『地理科学』『日本民俗学』『人文地理』
社会学	社会学	(国内雑誌等) 村落社会研究(日本村落研究学会)(2005.3)		日本村落研究学会奨励賞(2006.11)	
心理学	教育心理学	(国際雑誌等) OBaltic Journal of Psychology(2005.12) (国内雑誌等) ・カウンセリング研究(日本カウンセリング学会)(2006.3) ・発達心理学研究(日本発達心理学会)(2006.8)	(国内) 日本発達心理学会第15回大会	中国における「朱智賢心理学賞」の「第三回朱智賢心理学賞」を受賞(2008.3)	(研究業績に関わる書評掲載) ・American Psychological Association PsychCritiques(2006, 51(1)) ・Human Development(2006.49(6)) ・Journal of Applied Developmental Psychology(2006.27(6)) ・The British Psychological Society ・Journal of the Society for Psychological Anthropology
	臨床心理学	(国内雑誌等) ・トラウマティック・ストレス(日本トラウマティック・ストレス学会)(2005.2) ・聖マリアンナ医学研究業績(2006.3) ・現代のエスプリ(至文堂)(2004.4) ・季刊セクシュアリティ(エイデル研究所)(2005.4) ・現代性教育研究月報(日本性教育協会)(2006.3) ・ヒューマンライツ(ヒューマンライツ教育財団)(2007.3)			(研究業績に関わるマスコミ掲載) 朝日新聞・毎日新聞・日本経済新聞に掲載(2004.7.28)
教育学	教育学	(国際雑誌等) ・Beitrage Zur Lehrerbildung(2005.3) ・Educational Gerontology(Taylor & Francis)(2006.6) (国内雑誌等) ・日本の教育史学(教育史学会)(2004) ・教育学研究(日本教育学会)(2005) ・日本社会教育学会紀要(日本社会教育学会)(2005.6)	(国内) ・教育史学会第47回大会 ・教育史学会第48回大会 ・日本社会教育学会第51回大会		(研究業績に関わる書評掲載) ・日本社会教育学会 ・日本老年社会科学会
	教科教育学	(国際雑誌等) ・第7回ヨーロッパ美術教育学会紀要(InSEA on Bridge in Istanbul)(2004.7) ・Proceedings of the Interim Meeting of the International Colour Association(2006.10) (国内雑誌等) ・数学教育学会誌(数学教育学会)(2004.5, 2005.6) ・学校音楽教育研究(日本学校音楽教育実践学会)(2005.3)	(国際会議) ・MECHM-3(The Third International Conference on Mathematics Education and Cultural History of Mathematics in this Information-Oriented Society, Bukkyo University, July 24-27, 2002) ・ICME-10(第10回数学教育国際会議、Denmark, 2004) ・第10回数学教育国際会議(ICME-10 DENMARK 2004) ・AIC Colour 2006, Johannesburg, South Africa	日本学校音楽教育実践学会研究奨励賞(2006.8.19)	
	特別支援教育	(国内雑誌等) Japanese Journal of Child Adolescent Psychiatry(2006.2)			
数学	幾何学	(国際雑誌等) ・Topology and its applications(North Holland)(2005)	(国際会議) International Conference on Topology and its Applications Joined with the Second Japan-Mexico Topology Symposium(依頼講演)(2002.6)		
	数学一般(含確率論・統計数学)	(国際雑誌等) ・European Journal of Combinatorics(Elsevier Ltd)(2005.7)	(国際会議) ・2004 Com^2 Mac Workshop on Distance-Regular Graphs and Finite Geometry(依頼講演)(2004.6)		
	基礎解析学	(国際雑誌等) ・雑誌「Appl. Anal.」(2005) (国内雑誌等) ・雑誌「応用数理」(2007) ・応用数理(岩波書店)(2007.3) ・Scientiae Mathematicae Japonicae(International Society for Mathematical Sciences)(2004)	(国際会議) ・「Joint colloquium of the department of mathematics and statistics and mathematical sciences group」(2004.4, カナダ) ・「The 3rd International Conference on Wavelet Analysis and Its Applications」(2004.5, 中国) (国内) ・日本数学会秋季総合分科会(実函数論分科会特別講演)(2004.9, 北海道大学) ・日本数学会秋季総合分科会(実関数論分科会特別講演)(2005.9, 岡山大学)		

大阪教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

(平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式2「研究業績調査票」から一部抜粋)					
分科名	細目名	細目番号	学術的成果		
			研究業績が掲載(発表)された学会誌・専門学術誌・展覧会など	研究業績に関わる招待講演・基調講演・学会発表など	研究業績により得られた学会賞・学術賞・国際賞など
	大域解析学	4105	(国際雑誌等) Contemp. Math.(Amer. Math. Soc)(2004) Outer actions of a discrete amenable group on approximately finite dimensional factors I, General theory(2004)		
天文学	天文学	4201	(国際雑誌等) The Astrophysical Journal(American Astronomical Society)(2004,2005,2006) (国内雑誌等) Publications of the Astronomical Society of Japan(Astronomical Society of Japan)(2004,2005)		
物理学	物性 I	4302	(国際雑誌等) Conference Digest of the 2006 Joint 31st International Conference on Infrared and Millimeter Waves and 14th International Conference on Terahertz Electronics(the Institute of Electrical and Electronics Engineers)(2006.9)		
地球惑星科学	地質学	4404	(国際雑誌等) Sedimentology(国際堆積学協会)(2005.2) (国内雑誌等) 日本地方地質誌(日本地質学会編集)(2006.1)		
基礎化学	有機化学	4602	(国際雑誌等) The Journal of Organic Chemistry(American Chemical Society)(2004.11) Topics in Heterocyclic Chemistry, Bioactive Heterocycles II.(Springer)(2007.1)	(国際会議・招待講演) 2nd International Conference on Heterocyclic Chemistry(2006・インド) The Second Eurasian Meeting on Heterocyclic Chemistry(2004・ロシア) (国内) 第32回複素環化学討論会 日本化学会第79春季年会	有機合成化学協会関西賞(2007) オレオマテリアル賞(2006.9・日本油化学会)
複合化学	機能物質化学	4704	(国際雑誌等) J. Phys.Chem. B(アメリカ化学会)(2004,2005)		
応用物理学・工学基礎	応用物性・結晶工学	4901	(国際雑誌等) Applied Physics Letters(American Institute of Physics)(2004.10,2005.11,2006.11) Physical Review B(米国物理学会)(2004,2005) Surface Science(2007)	(国際会議) 日米合同光マテリアル国際会議(2005・ハワイ)	日米合同光マテリアル国際会議(2005・ハワイ)において論文賞候補にノミネート
機械工学	機械材料・材料力学	5001	(国際雑誌等) Engineering Fracture Mechanics(Elsevier Ltd.)(2004) J.Adhesion Sci. Technol.(Brill Academic Publishers)(2007.4) (国内雑誌等) 軽金属(軽金属学会)(2006.1) 鉄と鋼(日本鉄鋼協会)(2007.4)		
電気電子工学	制御工学	5107	(国際雑誌等) International Journal of Innovative Computing, Information & Control (ISSN 1349-4198)(2005.9,2006.10) 第36回ISCIE SSS (Symposium on Stochastic Systems Theory and its Applications)シンポジウム論文集	(国際会議) 第36回ISCIE SSS (Symposium on Stochastic Systems Theory and its Applications)	
建築学	都市計画・建築計画	5303	(国内雑誌等) 「住まい・まち学習」実践報告・論文集((財)住宅総合研究財団)(2005.9) 住宅総合研究財団研究論文集((財)住宅総合研究財団)(2007.3)	(国内) (財)住宅総合研究財団招待講演(2005, 2007)	「住総研 研究選奨」受賞(2007.6.14)
基礎生物学	遺伝・ゲノム動態	5701	(国際雑誌等) Plant Physiology(American Society of Plant Biologists)(2005.1)	国際シンポジウム(Molecular Basis of Plant Breeding)で招待講演(2007.2・インド)	
農学	育種学	6001	(国内雑誌等) Breeding Science(日本育種学会)(2004)		日本育種学会論文賞第3号(2005.8.20)
薬学	医療系薬学	6806	(国際雑誌等) Steroids.(Elsevier)(2006.2)		
社会医学	衛生学	7101	(国際雑誌等) Korea Display Conference2006(Displaybank)(2006.7) European Journal of Public Health(2006.4) Medical Science Monitor(2005.10) (国内雑誌等) Proceedings of IDW/AD '05(2005.10) 教職員の健康調査調査報告書((財)労働科学研究所)(2006.10) 世界(岩波書店)(2007.2)	(国際会議) Korea Display Conference 2006(招待講演) 第11回欧州高血圧会議	(研究業績に関わるマスコミ掲載) 韓国での英字新聞(The Korea Herald紙) ERGONOMICS IN THE NEWS (Current News & Articles for Workplace Ergonomics, Occupational Ergonomics, Office Ergonomics, Safety, and Biometrics from Useronomics)(2006.7.11) 日経産業新聞(2005.5.24), 毎日新聞(2005.5.28), 日本教育新聞(2006.10.23), 毎日新聞(2006.10.27)

大阪教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

(平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式2「研究業績調査票」から一部抜粋)					
分科名	細目名	学術的成果			
		研究業績が掲載(発表)された学会誌・専門学術誌・展覧会など	研究業績に関わる招待講演・基調講演・学会発表など	研究業績により得られた学会賞・学術賞・国際賞など	その他特記事項
内科系臨床医学	消化器内科学	World Journal of Gastroenterology(2006.12)			
	小児科学	心身医学(三輪書店)(2006.4)	日本心身医学会(2007.5)	日本心身医学会石川記念賞(2007.4)	
	精神神経科学	(国際雑誌等) Brain and cognition(2006) (国内雑誌等) 日本医師会雑誌(日本医師会)(2004.10) 子どもの虐待とネグレクト(日本子どもの虐待防止研究会)(2004.8)			

資料2-3 「研究業績の研究内容一覧(社会・経済・文化的成果)」

(平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式2「研究業績調査票」から一部抜粋)					
分科名	細目名	社会・経済・文化的成果			
		教科書等の編纂、執筆	文化・伝統などの普及、発展活動	その他特記事項	
情報学	ソフトウェア	コンピュータリズム(共立出版)(2006.3)			
生活科学	生活科学一般	日本家政学会編 新版家政学事典(朝倉書店)(2004.7)			
科学教育・教育工学	科学教育	・情報社会とコンピュータ(昭晃堂)(2005.5) ・第3版 続 実験を安全に行うためにー基本操作・基本測定編(改訂作業)ー(化学同人)(2007.2) ・未来を展望する理科教育(東洋館出版)(2006.6)			
哲学	美学・美術史		・「アジア・ファイバー・アート展」でのアジア各国主要都市の美術館で開催される巡回展に出品 ・国際交流基金による国際友好親善を促進するため、国際文化交流事業『スプリットを写す展』入選(モスクワ芸術センター、ロシアを皮切りにヨーロッパ20ヶ所美術館等における海外巡回展) ・クラクワ国際版画トリエンナーレ特別企画『日本・ポーランドー国際版画交流展』入選(クラクワ国立美術博物館日本美術技術センター“マンガ”他11カ所を巡回)		
文学	日本文学		産学連携事業として行われた共同研究プロジェクト成果の朝日新聞社会面、読売新聞大阪面での紹介		
言語学	言語学	『英語学入門講座 英語の構文』(英潮社)(2004.9)			
	英語学	・The BNC Handbook: コーパス言語学への誘い(松柏社)(2004.7) ・英語学モグラフィシリーズ6 語彙範疇(I) 動詞(研究社)(2005.9)		(研究業績に関わる書評掲載) ・「英語青年」(2006.3) ・「英語教育」(2006.2)	
	外国語教育	・英語教育の基礎知識ー教科教育法の理論と実践(大修館)(2005.3) ・《チャート式シリーズ》デュアルスコープ総合英語(三訂版)(数研出版)(2005.11)			
社会学	社会学			(研究業績に関わる書評掲載) ・『留学生新聞』(日本)(2002.12) ・『書評週間』(北京)(2002.12) ・『保山日報』(雲南)(2003.11) ・『中国時報』(台湾)(2005.8) (海外における著書の翻訳) 劉燕子、胡慧敏訳、吳広義監訳により『自我認同感と戦争』として昆仑出版社(北京)から出版(2004.7)	
心理学	教育心理学			(海外における著書の翻訳) 日本での心理学の応用に関する書籍として、初めてベトナムで出版された。(ハノイ百科事典出版社)	

大阪教育大学教育学部・教育学研究科 分析項目Ⅱ

(平成19年度実施「中期目標期間中の教育研究評価に係る研究活動等の現況調査」様式2「研究業績調査票」から一部抜粋)				
分科名	細目名	社会・経済・文化的成果		
		教科書等の編纂、執筆	文化・伝統などの普及、発展活動	その他特記事項
教育学	教育学	・多様性教育入門―参加型人権教育の展開(解放出版社)(2005.11) ・生涯学習と自己実現(改訂版)(放送大学教育振興会)(2006.3)		
天文学	天文学	(学生から社会人そして高齢者まで含む、広範囲にわたる社会一般の人々を対象に、最先端の科学や科学的考え方を紹介する書籍を出版(出版社名)) PHP研究所、日本経済新聞社、扶桑社、東京書籍、裳華房、講談社、大和書房、光文社、知恵の森文庫、恒星社厚生閣、丸善		
機械工学	機械材料・材料力学	構造工学ハンドブック(分担: 接着接合)(丸善)(2004)		
基礎生物学	遺伝・ゲノム動態	クロモソーム 植物染色体研究の方法(養賢堂)(2006)		

資料2-4 「学校危機メンタルサポートセンター主催 フォーラム開催状況」

開催日	フォーラム名	共催・後援組織	対象者	参加者数
平成17年3月4日(金)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える ―学校危機の現状と今後の課題―	(後援) 大阪府教育委員会 兵庫県教育委員会 大阪市教育委員会 大阪府栄養士会	(1) 各種学校の教職員等学校関係者 (2) 教育委員会の学校安全・学校保健・学校給食担当者	287
平成17年8月20日(金)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える ―学校危機に対する地域資源の連携・協力体制構築の可能性―	(後援) 大阪府、兵庫県、(独)日本スポーツ振興センター 大阪府、兵庫県 警察本部 大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市 教育委員会 大阪府、兵庫県 社会福祉協議会	(1) 各種学校の教職員等学校関係者 (2) 教育委員会の学校安全・学校保健・学校給食担当者 (3) 警察本部、警察署の地域安全活動関係者 (4) 保健所の保健師並びに地域保健担当者 (5) 社会福祉事務所並びに社会福祉協議会の健全育成担当者	215
平成18年3月2日(木)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える ―大阪教育大学における学校安全推進の取り組み―	(後援) 大阪府 大阪府、兵庫県、大阪市、池田市 教育委員会	(1) 各種学校の教職員等学校関係者 (2) 教育委員会の学校安全担当者	194
平成19年3月2日(金)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える ―自助・共助・公助の観点から学校安全推進のプロセスを考える―	(共催) 日本安全教育学会 (後援) 大阪府、(独)日本スポーツ振興センター	(1) 各種学校の教職員等学校関係者 (2) 教育委員会の学校安全担当者 (3) 日本安全教育学会員	156
平成20年3月7日(金)	学校危機の諸相とその予防戦略を考える ―事件・事故に関わる情報の共有化と危機管理体制の構築について―	(共催) 警察政策学会、日本安全教育学会 (後援) 大阪府、(独)日本スポーツ振興センター 大阪府警察本部 大阪府、兵庫県、大阪市、堺市 教育委員会	(1) 各種学校の教職員等学校関係者 (2) 教育委員会の学校安全担当者 (3) 警察政策学会及び日本安全教育学会員	161

資料2-5 「学校危機メンタルサポートセンター主催「学校教員研修」開催状況」

名称	テーマ	開催年月日
(第1回)危機管理と心理的ケア 基礎編	学校危機管理コース	学校危機管理とは何か 学校危機体制づくりのポイント 平成17年2月17日
	トラウマとその対応コース	子どものトラウマ反応について 危機時の介入のポイント 平成17年2月24日
	介入とセルフケアコース	子どものトラウマ反応について 援助者のメンタルヘルス 平成17年2月24日
(第2回)学校危機管理の基礎と実践	学校危機管理の基礎理論	平成17年7月28日
	トラウマによる心身への影響 ～心のケアの基礎知識～	平成17年7月29日

名称		テーマ	開催年月日
(第3回)学校危機管理の基礎と実践	初級「学校危機の基礎コース」	学校危機管理体制 安全教育のポイント トラウマと心のケアのポイント	平成18年8月22日
		被害児童や保護者への対応の基本 教室や学校での児童への対応、不調児へのケア 学級・学校運営のポイント	平成18年8月23日
	中級A「学級運営と心のケアコース」	学校危機対応とは グリーフとは	平成18年11月30日
	中級B「学校安全と危機管理コース」	学校危機介入 学校安全と避難訓練 学校と犯罪	平成18年12月7日
(第4回)学校危機管理の基礎と実践	初級「学校危機の基礎コース」	安全教育 学校危機管理体制 学校危機と心のケア(ストレスの理解) 学校危機と心のケア(トラウマの理解)	平成19年8月22日
		危機対応(学校の対応) 危機対応(学級運営 子どもへの関わり方の基本) 危機対応(学級運営 不調児への個別ケア)	平成19年8月23日
	中級A「学級安全と危機管理コース」	安全教育と安全管理について 不審者対応避難訓練について 大阪府下の犯罪情勢について 【実技】不審者から子供を守る護身と防御 附属池田小学校における危機管理	平成19年11月8日
	中級B「学級運営と心のケアコース」	学校危機対応とは グリーフ(悲嘆)とは 学級での対応	平成19年11月29日

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水 準)

期待される水準にある

(判断理由)

- 「大学を代表する優れた研究業績」において、学術面では、世界的に権威のある学術団体での学術雑誌や Impact Factor の高い学術雑誌への論文掲載や国際会議や国内外の主要学会等での学術講演を通じて研究成果を公表することにより当該分野の研究動向の発展に貢献するとともに、国内の主要学会で論文賞等を受賞するなど、本学における研究成果は、それぞれの学界において高く評価されている。
- さらに、芸術分野においては、日本人作曲家による管弦楽作品に与えられる日本で最も長い歴史を持つ音楽賞である「尾高賞」の受賞を通じ、研究成果となる創造的な音楽作品が高く評価されるとともに、わが国最大の総合美術展である日展（日本美術展覧会）での入選により、近代日本美術の発展に大きく貢献している。
- 特に天文学における大学を代表する研究業績は、アメリカ航空宇宙局（NASA）が管理運営している宇宙物理学関係文献情報検索システム（The SAO/NASA Astrophysics Data System (ADS)）に掲載され、当該システムからの被引用回数（Citation Index）は、78回を越えていることから、世界的レベルで天文学の発展に貢献している研究成果である。
- 社会、経済、文化面では、特に教育に関わっては、実験用手引き書の編集や高等学校参考書（英語）の監修を通じ、また、その成果は発行部数や採択校の状況から、長年にわたり高等学校から大学までの生徒、学生をはじめとする関係者に広く利用され、学校現場などでの専門教育や安全教育の分野において大きく貢献しており、さらに、従来の学校現場における貢献だけでなく、学生（中学生・高校生・大学生）から社会人そして高齢者まで含む、広範囲にわたる社会一般の人々を対象に、理論の誕生から最新宇宙論の発展まで、壮大なドラマを誰にでもわかるように平易に説きあかした解説本の出版を通じて、最先端の科学に関する知識の向上に大きく貢献している。さらに、政策への反映に関しては、公立学校教職員の過重労働と精神性疾患の増加の現状を提言した研究成果が小樽市総務常任委員会（2006.12.19）や秋田県議会（2007.2 定例会）の一般質問において教職員の超過勤務や健康問題などについての質疑に用いられ、また、岡山県教

育センターでは小学校教職員のメンタルヘルスに関する実践的研究に反映されるなど、当該研究成果は社会的インパクトが高く、また、教職員のメンタルヘルスに関する政策の策定にあたって大きく影響、貢献している。

- 5 以上のことから、本学における研究活動の成果は学術的にも、社会・経済・文化的にもその想定する関係者の期待に応える水準を十分に備えていると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例１ 「学長裁量経費「教育研究プロジェクト」経費による研究活動の推進」
(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

- 平成16年度から、教育研究活動の活性化をより一層推進するため、学長裁量経費の中に8区分の「教育研究プロジェクト経費」を設け、公募により質の高い教育研究活動に対し、支援を行っている。(資料1-5, P1-6)
また、平成19年度からは、若手教員に対し、将来、発展が期待できる研究計画を公募し、質の高い研究計画に研究費を助成し、研究の活性化を促進している。(資料1-7, P1-7)
- 特に、「教育研究プロジェクト経費」は、財政事情の厳しい状況下において継続して措置することにより、本学の目的を達成するための教員養成教育の基盤となる教科教育学の理論と実践の研究、教科教育学の教育方法とカリキュラムの探求現代の教育問題に関連して社会的な要請の高い研究課題や、学術上の要請が高い研究課題に対し、重点的、継続的に支援している。(資料1-6, P1-7)
- その研究成果は、教育へ還元するだけでなく、教科教育に関する研究プロジェクトについては紀要論文集を発行し、全国教員養成系大学・学部へ公表している。また、優れたプロジェクト成果については、現代GPや文部科学省特別教育研究経費対象事業に採択されるなど、教育研究プロジェクト経費で支援した研究課題は、外部資金の獲得する優れた研究課題へ発展している。(資料3-1)

資料3-1 「主な「教育研究プロジェクト」事業内容」

区分	事業名	事業年度	事業の概要	成果の活用
特色ある研究プロジェクト支援経費	大阪教育大学教科教育研究	平成16年度	小学校教科専門科目の授業内容の改善及び教養カリキュラムの改善を提案	「教科教育学論集」を編集、発行(第4号から第7号)し、全国の教員養成系大学や教育センターへ配布。
		平成17年度	教員養成大学の学生につけたい「実践的能力」について、教科教育の学力について、その固有性とすべての教科に通じる共通性を明らかにし、その上で、教科の学力を発達させるに必要な教師の「実践的能力」を検討する。	
		平成18年度	附属学校と連携し、教育実習を通じて学生につけさせたい実践的指導力を具体的に検討し、教育実習に有機的関連を持つ大学4年間のカリキュラム構想を提案する。	
		平成19年度	各教科の「教科教育法」において共通とされる内容を導き出し、各「教科教育法」の授業に共通する基本的な教授部分を検討、確定する。	
	キャリア教育としての「キッズ・ベンチャー」開発の実践的研究	平成16年度	若者の職業観育成、経済活動を行う人材育成の教育研究のため、商いの担い手育成である「キッズ・ベンチャー」の開発研究を通じて、教育現場への支援と共同研究体制のモデル作りを行う。	当該プロジェクトの研究成果は、平成18年度において現代GP「地域連携学校教育のできる教員養成一地域に愛着を持ち地域に根ざした子どもを育成できる教員養成プロジェクト」の採択を受けた。
	大阪教育大学IT戦略研究プロジェクト	平成18年度	大阪教育大学の総合的なIT戦略をデザインするため、教育研究に関わる情報化(情報のデジタル化とその蓄積及び発信)の方法を検討し、情報のフロー・ストックマップを視覚化できるよう構築する。	過去2年間の研究の取り組みは、平成20年度運営費交付金において、「次世代を育てる全領域デジタル教材の展開―学校・家庭で活用できるデジタル教材開発評価サイクルの確立―」としての特別教育研究経費(3カ年事業)として認められ、引き続き、デジタル教材の開発と活用を行うこととなった。
		平成19年度	大阪教育大学の情報化戦略の1つとして、附属図書館の学術機関リポジトリ整備と連携させて、授業コンテンツ(授業映像・教材資料等)のデジタル化を推進し、広く社会の公開するための方策について検討する。	
外部資金獲得プロジェクト支援経費	e-learningを組み込んだ小学校英語活動地域サポート事業	平成19年度	大学院生等による近隣小学校におけるe-learningを利用した英語教育サポート活動を通じ、学生の英語指導力向上のための検討会・ワークショップ等を開催し、その有効性を検証する。	引き続き「外部資金獲得プロジェクト支援経費」を措置し、研究を継続させるとともに、質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)への申請を通じて、研究をさらに発展させる予定。

② 事例2 「教育特別研究経費（運営費交付金）の措置による「学校安全教育プログラムの開発事業」の推進」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

- 1 学校安全に関する取り組みについては、附属池田小学校事件を契機に平成14年度、学内共同利用機関（省令施設）として学校危機メンタルサポートセンターを設置し、学校災害を蒙った児童生徒の心のケアや学校の安全管理や危機管理に関する共同研究を推進してきており、国立大学法人化後も引き続き、全国共同利用の機能を有した学校危機メンタルサポートセンターを設置し、研究を推進している。
- 2 学校危機メンタルサポートセンターの運営にあたっては、平成18年度から、「学校安全教育プログラムの開発事業」に係る運営費交付金（運営費及び設備費）の措置を受け、フォーラムを通じて学校安全の推進のため全国に情報を発信するとともに、附属学校園と共同で「安全学習教材開発」「登下校安全情報システム」「学校安全情報システム」などの学校安全教育プログラムの研究開発事業を推進している。
- 3 この「学校安全教育プログラムの開発事業」に係る運営費交付金の措置は、従来の学内措置では実行が難しい「児童一人一人に対する安全管理」に関する大規模プロジェクトを実施することができ、開発中の「電波バッジを用いた通学路安全管理システム」「GPS携帯電話を用いた児童防犯システム」の構築にあつては実用実験を開始し、現在、システムの調整、改良を行っている。（資料1-12, pp1-10～1-11）
また、附属天王寺小学校における「ICカードによる登下校管理システム」は実用を開始しており、安全学習教材の開発に関わっては、平成19年3月「小学校における安全教育テキスト」を編集・発行（価格2,400円）し、さらに、教職専門科目「学校安全」で使用するテキストとして、「教師のための学校安全」を平成20年3月に編集・発行（価格1,995円）している。
- 4 このほか、蓄積された学校安全に関する研究成果を基に、(独)科学技術振興機構(JST)から「平成19年度研究開発プログラム 犯罪からの子どもの安全」の採択を受け、「犯罪からの子どもの安全を目指した e-learning システムの開発」を開始し、子どもに主体的な防犯意識を芽生えさせるための効果的な安全教育 e-learning の開発に取り組んでいる。

